

2022年12月8日

内閣総理大臣 岸田文雄様
経済産業大臣 西村康稔様
環境大臣 西村明宏様
原子力規制委員長 山中伸介様

「原発政策の大転換を許すな！全国統一行動」

原子力行政を問い直す宗教者の会

事務局 長田浩昭(真宗大谷派)

大河内秀人(浄土宗)

岡山巧(真宗大谷派)

内藤新吾(ルーテル教会)

私たち「原子力行政を問い直す宗教者の会」は、原子力に関する国策を憂慮する各地の宗教者(仏教、キリスト教、神道など)の全国ネットワークです。1993年、「もんじゅ」の初臨界が迫っていたとき、宗教者が敦賀に集まって結成してより、活動を続けてきています。これまで、何度も国へも申し入れをしてきております。この度、経済産業省より突如として出された「原発政策の大転換」について、以下の申し入れをいたします。

1. 原則 40 年、最長 60 年と規定された原発の運転期間の延長は、絶対に認められません。圧力容器他への中性子脆化を甘く見てはなりません。他にも、配管だらけの原発が、通常の運転でも減肉などが進み、すべての交換作業が追いつくわけもなく、老朽が進んで巨大地震に見舞われれば、冷却系統に重大な危険が及びます。あまりに酷い提案です。
2. 来年夏以降に政府が前面に立って7基の原発再稼働を進めるということですが、地元の了解も得られるとは到底思えない東海第二をはじめ、あまりにも一方的な話であり、また、安全の保証もないことは元規制委員長の田中俊一氏も認めた通りで、震災の教訓を忘れてしまった愚かな提案です。認められません。
3. 原発の新增設や建て替え(リプレース)も、唐突な話です。震災後に政府が与野党一致して、今後の新增設は考えないとしたことに対して、十分な国会での議論もなく、国民への問いかけもないまま急に出されたことは、非常に問題です。今すぐ全国の原発が運転期間を終えるわけでもなく、仮に必要なとしても十分に時間をかけ議論してから提案すべきであり、おそらく新增設の必要もないものです。認められません。
4. 次世代型原子炉の開発についても、例えば小型に換えるにしろ現在の3分の1程度の出力の物にすれば3基が必要で、とても3倍の監視態勢を取れるとは思えません。またどのタイプの原子炉でも、死の灰が増えることには変わりなく、未来世代に負わせてはなりません。認められません。
5. 核燃料サイクルの整備の加速についても、既にもんじゅは廃炉が決定し、新たに高速炉開発を目論んでも、ナトリウムを使う危険な技術は放棄すべきです。再処理工場もまた、海と空への汚染が防げないことは他国でも証明されており、さらにプール火災や高レベル廃液の爆発が懸念され、一刻も早く廃止作業に入るべきです。認められません。

以上